## 随意契約結果及び契約の内容

業	務		0)	名	7 	称	R 6 道路災害対策検討業務
業		務		概		要	
							本業務は、火山噴火や大雪などの大規模災害により被災した道路の啓開計画、南海トラフ地震による道路の被災想定の整理、復旧に向けた対応手順について検討を行う。また、大雪時の効果的な広報手法の検証及び改善検討を行うものである。
び	約担 に 名 利	O) Ī	所 属	す	る部	局	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 岩﨑 福久 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契	約		年	F	]	目	令和6年12月11日
契	約		業	者		名	株式会社建設技術研究所 東京本社
契	約	業	者	の	住	所	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
契		約		金		額	39,996,000 円(税込み)
予		定		価		格	39,996,000 円 (税込み)
随潭	意契約	IIC	よる	こと	とし	ん 由	本業務を遂行するためには、高度な技術力や経験を必要とすることから、配置予定技術者の経験及び能力に加え、地震と火山の被害想定の相違点を踏まえ、火山被害に対する道路啓開計画の検討手法について技術提案を求めるため、簡易公募型に準じたプロポーザル方式(拡大型)により公募を行った。 (株)建設技術研究所は総合的に最も優れた提案を行った者であり、当該業務の実施にあたり適切と認められるため、契約を行うものである。
業		務		場		所	関東地方整備局管内
業		種		区		分	土木関係建設コンサルタント業務
履	行	期	間	(	自	)	令和6年12月12日
履	行	期	間	(	至	)	令和7年7月31日
備	La					考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号
備考 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及 び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。							